



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月9日
東

上場会社名 チムニー株式会社 上場取引所
コード番号 3178 URL <http://www.chimney.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 和泉 學
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 阿部 真琴 (TEL) 03(5839)2600
定時株主総会開催予定日 平成30年6月19日 配当支払開始予定日 平成30年6月20日
有価証券報告書提出予定日 平成30年6月19日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	46,761	—	3,074	—	3,165	—	1,640	—
29年3月期	58,792	—	4,004	—	4,071	—	2,076	—
(注) 包括利益	30年3月期		1,694百万円(—%)		29年3月期		2,091百万円(—%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	85.73	85.13	10.2	11.3	6.6
29年3月期	109.01	107.83	14.1	15.0	6.8

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 ー百万円 29年3月期 ー百万円

(注) 平成29年3月期は決算期変更により15ヶ月決算となっておりますので、対前期増減率については記載しておりません。

(参考) EBITDA 30年3月期 4,906百万円(ー%) 29年3月期 6,465百万円(ー%)

*EBITDA=経常利益+支払利息+減価償却費+のれん償却費

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	29,328	16,711	57.0	871.63
29年3月期	26,451	15,535	58.7	812.94

(参考) 自己資本 30年3月期 16,707百万円 29年3月期 15,532百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	6,487	△2,179	△1,821	7,880
29年3月期	1,841	△2,014	△113	5,393

2. 配当の状況

	年間配当金						配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	第4四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
29年3月期	—	11.50	—	—	17.25	28.75	548	26.4	3.7
30年3月期	—	11.50	—	—	11.50	23.00	440	26.8	2.7
31年3月期(予想)	—	11.50	—	—	11.50	23.00	—	26.2	—

(注) 平成29年3月期は決算期変更により15ヶ月決算となっております。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,370	1.6	1,450	3.2	1,490	3.4	740	△2.9	38.60
通期	47,680	2.0	3,180	3.4	3,250	2.7	1,680	2.4	87.64

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	19,340,800株	29年3月期	19,340,800株
② 期末自己株式数	30年3月期	172,718株	29年3月期	234,700株
③ 期中平均株式数	30年3月期	19,137,881株	29年3月期	19,047,050株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	45,002	—	3,013	—	3,118	—	1,642	—
29年3月期	56,542	—	3,927	—	4,012	—	2,068	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年3月期	85.84		85.24					
29年3月期	108.58		107.40					

(注) 平成29年3月期は決算期変更により15ヶ月決算となっておりますので、対前期増減率については記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	
30年3月期	29,028	57.3	16,639	57.3	868.08			
29年3月期	26,141	59.2	15,464	59.2	809.39			

(参考) 自己資本 30年3月期 16,639百万円 29年3月期 15,464百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料P4「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(表示方法の変更)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
5. 個別財務諸表及び主な注記	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書	22
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	24
(継続企業の前提に関する注記)	24
(表示方法の変更)	24
(重要な後発事象)	24
6. その他	25
(1) 仕入及び販売の状況	25

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が継続し、個人消費にも持ち直しが見られるなど、景気は緩やかな回復基調で推移致しました。一方、米国の政策動向に伴う影響やアジアの地政学的リスクの高まり等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。外食業界におきましては、お客様の節約志向・選別志向は厳しく、居酒屋業界は仕入価格の上昇や人手不足の影響に加え、他業種を含めた競争の激化など、引き続き厳しい状況にあります。

このような環境のもと、当社グループは価値あるものをお客様に提供するため、引き続き、食の六次産業化の深耕と地産地消・地産全消の推進に取り組んでまいりました。

飲食事業におきましては、「目の前にいるお客様を大切に」「お客様に喜んで帰っていただく」を行動指針とし、サービスレベルの向上のため、人材の教育訓練や外国人採用に取り組んでまいりました。

また、アライアンスの展開としまして、4月にワインに着目したぶどう事業部、12月にオムライス・ハンバーグなど食事需要をメインとした66洋食事業部を事業譲受により発足致しました。6月に資本業務提携しましたマルシェ株式会社とは、協働領域、競合領域を意識し、商品供給力、メニュー作成力、双方の地域特性を活かした営業力の強化等、様々なシナジーを追求しております。

コントラクト事業におきましては、固定客が継続的にご来店になる事業形態の特性に対応し、サプライズ誕生パーティー、屋外バーベキュー、マグロ解体ショーといった「また行きたくなる」店舗作りに注力する他、各種行事、記念イベント等のケータリング事業の拡大強化に努めました。

店舗数につきましては、当社におきまして直営店の新規出店が37店舗（9店舗の退店）、フランチャイズへの建売が13店舗（フランチャイズ店から直営店への切り替えが1店舗）あったことにより、当連結会計年度末の飲食事業直営店の店舗数は348店舗（前期末332店舗）となりました。コントラクト店につきましては、退店が1店舗あったことにより、当連結会計年度末のコントラクト店の店舗数は91店舗（前期末92店舗）となりました。また、フランチャイズ店は新規出店が1店舗（17店舗の退店）、直営店からの転換が13店舗（直営店への切り替えが1店舗）あったことにより、当連結会計年度末のフランチャイズ店の店舗数は279店舗（前期末283店舗）となりました。さらに連結子会社におきましては、当連結会計年度末における株式会社紅フーズコーポレーションの店舗は19店舗、めっちゃ魚が好き株式会社は12店舗であり、当連結会計年度末の当社グループの店舗数は749店舗、当社の店舗数は718店舗となっております。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度の業績につきましては、売上高46,761百万円、営業利益3,074百万円、経常利益3,165百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,640百万円となりました。

なお、前連結会計年度は、決算期の変更により、平成28年1月1日から平成29年3月31日までの15ヶ月間となっております。そのため、前年同期比については記載しておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べて2,878百万円増加し、10,439百万円となりました。この主な要因は、当連結会計年度末日が金融機関休業日であったことにより現金及び預金が2,486百万円、売掛金が244百万円増加したこと等によります。

(固定資産)

当連結会計年度末の固定資産は、前連結会計年度末に比べて1百万円減少し、18,889百万円となりました。この主な要因は、投資有価証券が862百万円増加した一方で、有形固定資産が328百万円、のれんが359百万円、差入保証金が195百万円減少したこと等によります。

(流動負債)

当連結会計年度末の流動負債は、前連結会計年度末に比べて2,424百万円増加し、8,611百万円となりました。この主な要因は、有利子負債が346百万円減少した一方で、流動資産と同様に、当連結会計年度末日が金融機関休業日であったことにより買掛金が1,249百万円、未払金が670百万円増加したことや、決算期変更の影響により未払法人税等が804百万円増加したこと等によります。

(固定負債)

当連結会計年度末の固定負債は、前連結会計年度末に比べて723百万円減少し、4,006百万円となりました。この主な要因は、有利子負債が789百万円減少したこと等によります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べて1,175百万円増加し、16,711百万円となりました。この主な要因は、配当金の支払いが549百万円あった一方で、利益剰余金が1,640百万円増加したこと等によります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます）は、営業活動により6,487百万円増加、投資活動により2,179百万円減少、財務活動により1,821百万円減少した結果、前連結会計年度末より2,486百万円増加し、7,880百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動の結果増加した資金は、6,487百万円となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益が2,851百万円、減価償却費1,237百万円、のれん償却額485百万円、仕入債務1,249百万円、未払金423百万円による増加があった一方で、法人税等の支払が566百万円あったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動の結果減少した資金は、2,179百万円となりました。主な内訳は、新規出店や改装のための固定資産の取得による支出が1,013百万円、投資有価証券の取得による支出が788百万円、事業譲受による支出が267百万円あったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動の結果減少した資金は、1,821百万円となりました。主な内訳は、割賦債務の返済による支出が593百万円、配当金の支払額が549百万円、長期借入金の返済による支出が459百万円あったこと等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年12月期	平成27年12月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率 (%)	41.1	49.5	58.7	57.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	135.2	205.7	195.3	192.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.2	0.6	1.7	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	55.2	54.3	37.9	373.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注3) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

飲食事業を取り巻く環境は、仕入価格の上昇や人手不足の影響、企業間競争の激化など厳しい状況が予想されます。このような環境のなか、当社は、新規出店を33店舗、改装及び業態転換を50店舗計画し、お客様からありがたいをいただける店舗作りに努めてまいります。人財教育につきましては、全社共通の基礎教育を担うABCアカデミーと、当社店舗網の中で特に重要であると位置づけられている旗艦母店、各地域の教育・訓練を担うエリア教育店の循環機能により、調理技術及び接客サービスレベル向上の実現を目指すとともに、人事部及び新設したグローバル人財開発部のもと、外国人の採用及び教育・訓練にも注力してまいります。食の六次産業化、地産地消・地産全消につきましては、さらなる深化によりお客様の満足度を高めていくよう努めてまいります。また、仕入価格の上昇への対策としまして、メニューミックスによる原価率の低減を実現するとともに、引き続き、電気料金等の経費コントロールも実施してまいります。アライアンスにつきましては、今後も協働領域、競合領域を意識して展開を検討し、M&Aについても企業価値向上のため、積極的に検討を進めてまいります。

これらにより、次期の連結業績につきましては、売上高47,680百万円（前年同期比102.0%）、営業利益3,180百万円（前年同期比103.4%）、経常利益3,250百万円（前年同期比102.7%）、親会社株主に帰属する当期純利益1,680百万円（前年同期比102.4%）を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題の一つとして位置付け、収益力を強化し将来の事業展開と経営体質の強化のための内部留保を確保するとともに、事業及び財務基盤を勘案して配当を実施していくことを基本方針としております。なお、機動的な資本政策及び配当政策を遂行するため、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会決議によって定めることとする旨を定款で定めております。また中間配当の基準日を9月30日として定款で定めております。

平成30年3月期の年間配当金につきましては、1株当たり23円00銭を予定しております。また、平成31年3月期の年間配当金は、1株当たり23円00銭（中間配当11円50銭、期末配当11円50銭）を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社4社及び持分法非適用関連会社1社で構成されております。また当社グループは、飲食事業を中心に構成されているため単一セグメントとしており、飲食事業の収入は、①直営店舗による売上、②食材の販売による売上、③その他の収入により区分されます。当社グループの収入構造の概要は以下のとおりであります。

① 直営店部門

当社グループが直接運営を行い、店舗でのメニュー提供や商品の販売を行っている部門収入であります。

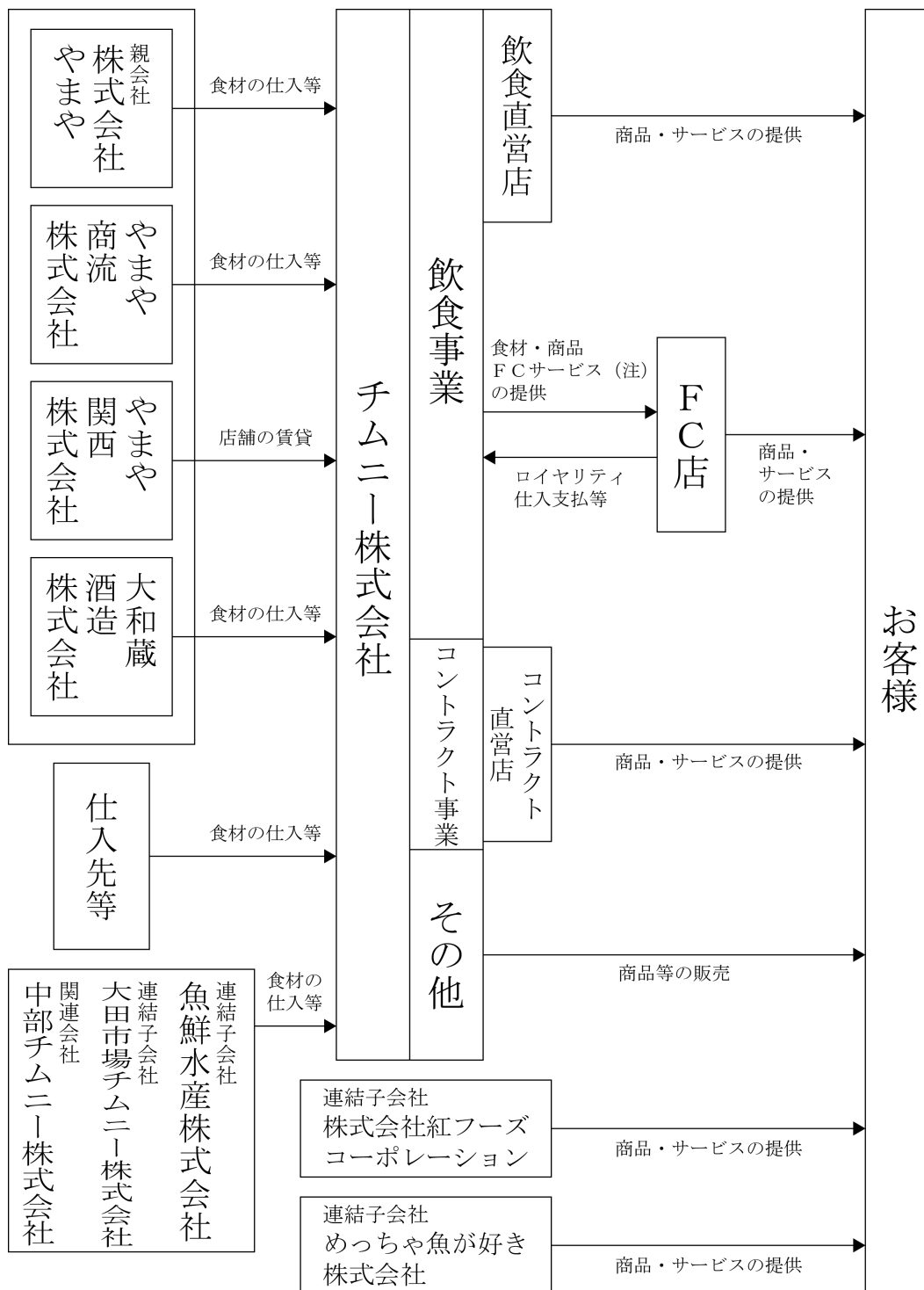
② 食材等販売部門

当社グループのフランチャイズ店舗、あるいは取引先、その他一般のお客様に、当社グループが仕入れた食材や商品を販売する部門収入であります。

③ その他

当社グループのフランチャイズ店舗との契約に基づくロイヤリティ収入や設備貸与の代金、新規フランチャイズ加盟時の加盟金や営業権相当としていただく加盟店からの収入、また、店舗の転貸等による収入等直営店部門、食材等販売部門に含まれない収入であります。

当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



(注) FCサービスとは、主に店舗の経営に関する指導、ノウハウや情報の提供等であります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,393,264	7,880,234
売掛金	457,148	701,500
F C債権	409,520	420,037
商品	370,893	313,783
貯蔵品	20,435	26,675
繰延税金資産	193,698	252,679
その他	879,853	996,300
貸倒引当金	△164,028	△151,719
流動資産合計	7,560,785	10,439,491
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,932,342	17,318,889
減価償却累計額	△11,956,621	△12,554,857
建物及び構築物（純額）	4,975,720	4,764,032
船舶及び車両運搬具	6,885	7,289
減価償却累計額	△6,294	△6,811
船舶及び車両運搬具（純額）	590	478
リース資産	1,798,177	1,933,430
減価償却累計額	△1,222,554	△1,430,324
リース資産（純額）	575,623	503,106
建設仮勘定	1,151	4,575
その他	2,358,607	2,399,322
減価償却累計額	△2,049,930	△2,138,191
その他（純額）	308,677	261,130
有形固定資産合計	5,861,763	5,533,323
無形固定資産		
のれん	6,036,671	5,676,868
その他	64,938	45,229
無形固定資産合計	6,101,610	5,722,097
投資その他の資産		
投資有価証券	138,290	1,000,383
繰延税金資産	436,855	482,753
差入保証金	6,244,095	6,048,785
その他	147,446	107,044
貸倒引当金	△39,296	△5,130
投資その他の資産合計	6,927,391	7,633,836
固定資産合計	18,890,765	18,889,257
資産合計	26,451,551	29,328,748

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,781,846	3,031,668
F C 債務	466,249	488,009
1年内返済予定の長期借入金	459,984	459,984
設備関係未払金	569,934	253,928
リース債務	224,347	193,666
未払金	1,341,594	2,011,908
未払法人税等	253,624	1,058,309
賞与引当金	248,202	264,999
役員賞与引当金	8,160	14,934
資産除去債務	7,544	10,698
その他	825,021	823,285
流動負債合計	6,186,508	8,611,391
固定負債		
長期借入金	1,215,036	755,052
長期設備関係未払金	340,357	63,153
リース債務	377,196	324,541
退職給付に係る負債	167,443	184,500
資産除去債務	908,175	942,208
預り保証金	1,650,573	1,664,287
その他	70,461	72,323
固定負債合計	4,729,243	4,006,066
負債合計	10,915,752	12,617,457
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,772,621	5,772,621
資本剰余金	2,469,616	2,369,672
利益剰余金	7,739,072	8,830,077
自己株式	△495,819	△364,930
株主資本合計	15,485,490	16,607,441
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	47,951	99,023
退職給付に係る調整累計額	△1,180	1,046
その他の包括利益累計額合計	46,771	100,070
非支配株主持分	3,536	3,779
純資産合計	15,535,798	16,711,290
負債純資産合計	26,451,551	29,328,748

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	58,792,530	46,761,806
売上原価	19,374,661	15,291,976
売上総利益	39,417,868	31,469,830
販売費及び一般管理費	35,413,403	28,395,548
営業利益	4,004,465	3,074,281
営業外収益		
受取利息	12,386	5,804
受取配当金	2,080	7,362
受取手数料	68,205	66,054
補助金収入	3,000	—
違約金収入	15,031	11,600
その他	31,863	31,430
営業外収益合計	132,566	122,251
営業外費用		
支払利息	48,506	17,412
支払補償費	3,838	6,444
その他	13,675	7,396
営業外費用合計	66,020	31,254
経常利益	4,071,011	3,165,279
特別利益		
固定資産売却益	17,000	300
受取補償金	—	77,456
工事負担金等受入額	33,120	—
その他	—	1,340
特別利益合計	50,120	79,096
特別損失		
固定資産売却損	8,355	4,534
固定資産除却損	56,027	55,921
減損損失	251,404	234,700
火災損失	—	72,426
その他	44,331	25,672
特別損失合計	360,118	393,255
税金等調整前当期純利益	3,761,012	2,851,120
法人税、住民税及び事業税	1,539,125	1,279,051
法人税等調整額	145,474	△68,916
法人税等合計	1,684,600	1,210,135
当期純利益	2,076,412	1,640,985
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△6	242
親会社株主に帰属する当期純利益	2,076,418	1,640,742

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	2,076,412	1,640,985
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,634	51,072
退職給付に係る調整額	186	2,226
その他の包括利益合計	14,820	53,299
包括利益	2,091,233	1,694,284
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,091,239	1,694,042
非支配株主に係る包括利益	△6	242

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,772,621	2,648,548	6,100,139	△730,251	13,791,057
当期変動額					
剰余金の配当			△437,485		△437,485
親会社株主に帰属する当期純利益			2,076,418		2,076,418
自己株式の処分		△178,932		234,432	55,500
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△178,932	1,638,933	234,432	1,694,433
当期末残高	5,772,621	2,469,616	7,739,072	△495,819	15,485,490

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	33,317	△1,367	31,950	3,543	13,826,550
当期変動額					
剰余金の配当					△437,485
親会社株主に帰属する当期純利益					2,076,418
自己株式の処分					55,500
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,634	186	14,820	△6	14,814
当期変動額合計	14,634	186	14,820	△6	1,709,248
当期末残高	47,951	△1,180	46,771	3,536	15,535,798

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,772,621	2,469,616	7,739,072	△495,819	15,485,490
当期変動額					
剰余金の配当			△549,737		△549,737
親会社株主に帰属する当期純利益			1,640,742		1,640,742
自己株式の取得				△54	△54
自己株式の処分		△99,944		130,944	31,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△99,944	1,091,005	130,889	1,121,950
当期末残高	5,772,621	2,369,672	8,830,077	△364,930	16,607,441

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	47,951	△1,180	46,771	3,536	15,535,798
当期変動額					
剰余金の配当					△549,737
親会社株主に帰属する当期純利益					1,640,742
自己株式の取得					△54
自己株式の処分					31,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	51,072	2,226	53,299	242	53,541
当期変動額合計	51,072	2,226	53,299	242	1,175,492
当期末残高	99,023	1,046	100,070	3,779	16,711,290

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,761,012	2,851,120
減価償却費	1,746,388	1,237,902
減損損失	251,404	234,700
のれん償却額	600,047	485,761
長期前払費用償却額	66,409	53,249
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	57,925	△46,475
賞与引当金の増減額 (△は減少)	164,004	16,796
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△16,340	6,774
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	21,448	19,283
受取利息及び受取配当金	△14,466	△13,166
支払利息	48,506	17,412
固定資産売却損益 (△は益)	△8,644	4,234
固定資産除却損	56,027	55,921
受取補償金	—	△77,456
工事負担金等受入額	△33,120	—
補助金収入	△3,000	—
火災損失	—	72,426
売上債権の増減額 (△は増加)	38,818	△244,351
たな卸資産の増減額 (△は増加)	19,794	61,175
F C債権の増減額 (△は増加)	63,231	△10,516
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,128,890	1,249,821
F C債務の増減額 (△は減少)	△212,168	21,760
未払金の増減額 (△は減少)	△713,105	423,671
その他	187,185	634,545
小計	3,952,467	7,054,592
利息及び配当金の受取額	14,466	13,166
補償金の受取額	—	77,456
補助金の受取額	3,000	—
利息の支払額	△48,592	△17,391
火災損失の支払額	—	△72,426
法人税等の支払額	△2,077,310	△566,290
リース解約金の支払額	△2,147	△1,583
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,841,884	6,487,524
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△1,994,746	△1,013,554
固定資産の売却による収入	19,449	4,800
固定資産の除却による支出	△143,893	△61,611
投資有価証券の取得による支出	—	△788,480
差入保証金の差入による支出	△304,135	△215,091
差入保証金の回収による収入	436,253	209,349
事業譲受による支出	—	△267,000
その他	△27,024	△47,442
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,014,097	△2,179,031

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	2,250,000	—
長期借入金の返済による支出	△574,980	△459,984
自己株式の処分による収入	55,500	31,000
自己株式の取得による支出	—	△54
配当金の支払額	△440,358	△549,576
割賦債務の返済による支出	△1,088,516	△593,209
リース債務の返済による支出	△315,249	△249,698
財務活動によるキャッシュ・フロー	△113,604	△1,821,523
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△285,816	2,486,970
現金及び現金同等物の期首残高	5,679,081	5,393,264
現金及び現金同等物の期末残高	5,393,264	7,880,234

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において「営業外費用」の「その他」に含めていた「支払補償費」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「その他」17,513千円は、「支払補償費」3,838千円、「その他」13,675千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成29年3月31日)

当社グループは、居酒屋を中心とした飲食事業の他にセグメントとして、コントラクト事業とその他がありますが、飲食事業の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいと考えられることから、セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当社グループは、居酒屋を中心とした飲食事業の他にセグメントとして、コントラクト事業とその他がありますが、飲食事業の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいと考えられることから、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	812円94銭	871円63銭
1株当たり当期純利益	109円01銭	85円73銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	107円83銭	85円13銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,076,418	1,640,742
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	2,076,418	1,640,742
普通株式の期中平均株式数(株)	19,047,050	19,137,881
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	209,374	134,572
(うち新株予約権)(株)	(209,374)	(134,572)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成29年3月31日)	当連結会計年度末 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	15,535,798	16,711,290
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	3,536	3,779
(うち非支配株主持分(千円))	(3,536)	(3,779)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	15,532,261	16,707,511
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	19,106,100	19,168,082

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,151,155	7,604,356
売掛金	451,652	695,965
F C債権	409,520	420,037
商品	363,088	306,614
貯蔵品	20,306	26,656
前払費用	507,433	500,428
繰延税金資産	178,144	241,012
その他	351,871	473,266
貸倒引当金	△164,013	△151,643
流動資産合計	7,269,158	10,116,692
固定資産		
有形固定資産		
建物	16,681,644	17,064,506
減価償却累計額	△11,811,934	△12,389,308
建物(純額)	4,869,710	4,675,198
構築物	6,218	6,218
減価償却累計額	△780	△1,238
構築物(純額)	5,437	4,980
船舶	3,888	3,888
減価償却累計額	△3,888	△3,888
船舶(純額)	0	0
車両運搬具	2,997	3,401
減価償却累計額	△2,406	△2,923
車両運搬具(純額)	590	478
工具、器具及び備品	2,288,440	2,328,649
減価償却累計額	△1,995,381	△2,077,934
工具、器具及び備品(純額)	293,059	250,715
リース資産	1,798,177	1,933,430
減価償却累計額	△1,222,554	△1,430,324
リース資産(純額)	575,623	503,106
建設仮勘定	1,151	4,575
有形固定資産合計	5,745,571	5,439,054
無形固定資産		
のれん	5,939,501	5,595,986
ソフトウェア	56,491	38,676
リース資産	4,176	2,448
その他	4,271	4,104
無形固定資産合計	6,004,440	5,641,215

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	135,840	997,933
関係会社株式	412,232	412,232
出資金	650	651
従業員に対する長期貸付金	—	2,238
関係会社長期貸付金	2,065	—
破産更生債権等	39,221	5,067
長期前払費用	98,384	94,197
繰延税金資産	431,855	474,946
差入保証金	6,040,747	5,848,950
その他	862	767
貸倒引当金	△39,296	△5,130
投資その他の資産合計	7,122,561	7,831,854
固定資産合計	18,872,573	18,912,124
資産合計	26,141,731	29,028,817
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,726,082	2,969,504
F C 債務	466,249	488,009
1年内返済予定の長期借入金	459,984	459,984
設備関係未払金	549,780	242,497
リース債務	224,347	193,666
未払金	1,364,511	1,957,871
未払費用	271,418	261,848
未払法人税等	245,583	1,052,354
前受金	2,973	9,831
預り金	93,712	86,086
前受収益	17,795	19,737
賞与引当金	235,402	252,189
役員賞与引当金	8,160	14,934
資産除去債務	7,544	10,698
その他	327,044	405,153
流動負債合計	6,000,589	8,424,367
固定負債		
長期借入金	1,215,036	755,052
長期設備関係未払金	318,362	52,591
リース債務	377,196	324,541
退職給付引当金	165,736	186,009
資産除去債務	890,479	924,436
預り保証金	1,650,073	1,664,287
その他	59,862	58,044
固定負債合計	4,676,747	3,964,962
負債合計	10,677,336	12,389,330

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,772,621	5,772,621
資本剰余金		
資本準備金	772,621	772,621
その他資本剰余金	1,696,994	1,597,050
資本剰余金合計	2,469,616	2,369,672
利益剰余金		
利益準備金	170,003	224,977
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	7,500,022	8,538,123
利益剰余金合計	7,670,025	8,763,100
自己株式	△495,819	△364,930
株主資本合計	15,416,443	16,540,463
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	47,951	99,023
評価・換算差額等合計	47,951	99,023
純資産合計	15,464,394	16,639,487
負債純資産合計	26,141,731	29,028,817

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高		
直営店売上高	46,572,491	37,092,876
食材供給売上高	7,162,138	5,819,684
その他の売上高	2,808,077	2,090,432
売上高合計	56,542,707	45,002,993
売上原価		
直営店売上原価		
商品期首たな卸高	214,311	195,054
当期商品仕入高	12,227,037	9,628,382
合計	12,441,349	9,823,437
他勘定振替高	1,516	1,073
商品期末たな卸高	195,054	201,985
直営店売上原価	12,244,777	9,620,378
食材供給売上原価		
商品期首たな卸高	171,278	168,033
当期商品仕入高	6,088,367	4,817,725
合計	6,259,645	4,985,758
商品期末たな卸高	168,033	104,628
食材供給売上原価	6,091,611	4,881,129
その他の原価		
その他の原価	329,026	255,051
売上原価合計	18,665,415	14,756,559
売上総利益	37,877,292	30,246,433
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	5,006,057	4,021,156
雑給	8,526,633	6,713,752
貸倒引当金繰入額	64,414	—
賞与引当金繰入額	235,402	252,189
役員賞与引当金繰入額	8,160	14,934
退職給付費用	37,653	32,491
減価償却費	1,430,361	1,017,114
のれん償却額	579,688	469,474
賃借料	6,218,885	4,991,266
その他	11,842,965	9,720,570
販売費及び一般管理費合計	33,950,222	27,232,950
営業利益	3,927,069	3,013,483

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業外収益		
受取利息	12,695	5,879
受取配当金	2,080	7,362
受取手数料	68,205	66,054
補助金収入	3,000	—
違約金収入	15,031	11,600
業務受託料	21,476	17,824
その他	26,640	26,723
営業外収益合計	149,129	135,444
営業外費用		
支払利息	47,167	16,844
支払補償費	3,838	6,444
その他	13,078	7,218
営業外費用合計	64,084	30,507
経常利益	4,012,114	3,118,419
特別利益		
固定資産売却益	17,000	300
受取補償金	—	77,456
工事負担金等受入額	33,120	—
その他	—	1,340
特別利益合計	50,120	79,096
特別損失		
固定資産売却損	7,716	4,534
固定資産除却損	55,821	55,921
減損損失	222,611	206,383
火災損失	—	72,426
その他	42,056	25,672
特別損失合計	328,206	364,938
税引前当期純利益	3,734,027	2,832,577
法人税、住民税及び事業税	1,521,541	1,262,569
法人税等調整額	144,196	△72,803
法人税等合計	1,665,737	1,189,765
当期純利益	2,068,290	1,642,812

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	5,772,621	772,621	1,875,926	2,648,548	126,254	5,912,965	6,039,220
当期変動額							
剰余金の配当					43,748	△481,233	△437,485
当期純利益						2,068,290	2,068,290
自己株式の処分			△178,932	△178,932			
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	△178,932	△178,932	43,748	1,587,056	1,630,804
当期末残高	5,772,621	772,621	1,696,994	2,469,616	170,003	7,500,022	7,670,025

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△730,251	13,730,138	33,317	33,317	13,763,456
当期変動額					
剰余金の配当		△437,485			△437,485
当期純利益		2,068,290			2,068,290
自己株式の処分	234,432	55,500			55,500
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			14,634	14,634	14,634
当期変動額合計	234,432	1,686,304	14,634	14,634	1,700,938
当期末残高	△495,819	15,416,443	47,951	47,951	15,464,394

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	5,772,621	772,621	1,696,994	2,469,616	170,003	7,500,022	7,670,025
当期変動額							
剰余金の配当					54,973	△604,711	△549,737
当期純利益						1,642,812	1,642,812
自己株式の取得							
自己株式の処分			△99,944	△99,944			
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）							
当期変動額合計	—	—	△99,944	△99,944	54,973	1,038,101	1,093,074
当期末残高	5,772,621	772,621	1,597,050	2,369,672	224,977	8,538,123	8,763,100

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△495,819	15,416,443	47,951	47,951	15,464,394
当期変動額					
剰余金の配当		△549,737			△549,737
当期純利益		1,642,812			1,642,812
自己株式の取得	△54	△54			△54
自己株式の処分	130,944	31,000			31,000
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			51,072	51,072	51,072
当期変動額合計	130,889	1,124,019	51,072	51,072	1,175,092
当期末残高	△364,930	16,540,463	99,023	99,023	16,639,487

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において「営業外費用」の「その他」に含めていた「支払補償費」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することといたしました。

この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「その他」16,916千円は、「支払補償費」3,838千円、「その他」13,078千円として組み替えております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 仕入及び販売の状況

前連結会計年度は、決算期の変更により、平成28年1月1日から平成29年3月31日までの15ヶ月間となっております。そのため、前年同期比については記載しておりません。

① 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	仕入高(千円)	前年同期比(%)
飲食事業	14,540,187	—
コントラクト事業	695,752	—
その他	—	—
合計	15,235,940	—

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
飲食事業	44,722,880	—
コントラクト事業	2,038,925	—
その他	—	—
合計	46,761,806	—

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

飲食事業を主要な部門ごとに分けると以下のとおりになります。

飲食事業	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
直営店部門	36,842,978	—
食材等販売部門	5,789,529	—
その他	2,090,372	—
合計	44,722,880	—

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. その他の主な内容としては、ロイヤリティ収入、設備貸与収入等があります。

飲食事業におけるフランチャイズ店の店舗における売上は以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
フランチャイズ店舗の売上	23,324,737	—

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。